

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	総務課建設業室			
事業名	建設業若年者入職促進・人材育成事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-9249			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	9,338 千円	3,086 千円	10,097 千円	7,035 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
		補助金・交付金	9,338 千円	3,086 千円	10,097 千円	7,035 千円			
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
		その他需用費等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(4,669千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[特定]）	(4,669千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(0千円)	(3,086千円)	(10,097千円)	(7,035千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人			
			840 千円	830 千円	874 千円	862 千円			
		職員給与費 a	727 千円	719 千円	761 千円	751 千円			
		賞与引当金繰入額 b	58 千円	58 千円	58 千円	58 千円			
退職手当引当金繰入額 c		55 千円	53 千円	55 千円	53 千円				
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人			
	10,178 千円	3,916 千円	10,971 千円	7,897 千円					
	[うち事業拡大分]	[119千円]	[421千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	建設産業の持続的な発展を図るため、積極的な建設業の魅力発信、工業高校生等に対する建設業への入職支援により、将来を担う若年入職者の確保に取り組む。								
事業目的の達成度を示す指標	建設業への若年就職者数（県内） <small>（厚生労働省「高校・中学新卒者の求人・求職状況」とりまとめ）</small>	目 標	428	428	428	428	最終目標【年度】	428	
		実績（見込）	357	427	(428)	(428)	[毎年度]		
		（単位当たりコスト）	(29 千円)	(9 千円)	(26 千円)	(18 千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[1千円]	—	—			
	達成率（見込）	83.4%	99.8%	(100.0%)	(100.0%)				
	建設業への就職に意欲のある者（資格取得支援講習会受講者数+定時制高校生等入職促進事業申請者数）	目 標	87	108	108	108	108	108	
		実績（見込）	108	100	(100)	(108)	[毎年度]		
		（単位当たりコスト）	(94 千円)	(39 千円)	(110 千円)	(73 千円)			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[1千円]	—	—				
達成率（見込）	—	92.6%	(92.6%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・労働人口の減少、少子高齢化の加速や若年入職者の減少等により建設産業を取り巻く経営環境が厳しい状況に直面していることから、本事業を通じて地域の担い手の確保・育成を図り、社会資本の整備や災害対応に資する建設産業の活性化に繋げる。 ・少子化に伴い専門学校や大学への進学の間口が広がっていることに加え、大企業を含めた他業種からの求人増加等の傾向があるが、建設業への県内若年就職者数は概ね目標値を達成しており、引き続き建設業への入職者を確保していく必要がある。 ・各事業経費については、業界団体、建設企業にも同額の負担を求めることによりコストを抑制し、効率的に実施することができる。 ・今後も関係団体等へのヒアリング等を行い、建設企業・業界団体と連携して若年者の建設業への入職促進に繋がる取組を実施していく。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	公園緑地課整備班			
事業名	尼崎21世紀の森子育て支援型公園事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-9310			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	18,900 千円		18,900 千円		15,400 千円		15,400 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	18,900 千円		18,900 千円		15,400 千円		15,400 千円
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔基金繰入金〕）	(9,450千円)		(9,450千円)		(7,700千円)		(7,700千円)
		（一般財源）	(9,450千円)		(9,450千円)		(7,700千円)		(7,700千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人
		1,781 千円		1,762 千円		1,797 千円		1,724 千円	
職員給与費 a		1,541 千円		1,542 千円		1,539 千円		1,502 千円	
賞与引当金繰入額 b		109 千円		110 千円		110 千円		116 千円	
退職手当引当金繰入額 c		131 千円		110 千円		148 千円		106 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
		20,681 千円		20,662 千円		17,197 千円		17,124 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	子育て支援型公園である尼崎21世紀の森では、誰にでも開かれたオープンスペースを提供するといった従来のサービスの枠を超え、親が安心して小さい子どもを遊ばせることができるよう、幼児向けに特別に用意された専用空間を提供したり、公園の有する自然環境を活かした体験型学習プログラムを提供したりするなど、子どもの成長の積極的な支援を実施している。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			事業による集客数	目 標	31,000	33,530	34,030	35,530	-
		実績（見込）	40,630	21,847	(23,540)	(35,530)			
		（単位当たりコスト）	(1 千円)	(1 千円)	(1 千円)	(0 千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
		達成率（見込）	131.1%	65.2%	(69.2%)	(100.0%)			
	子育て支援事業において実施したイベント利用者アンケート「満足」の割合（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目 標	60	61	62	63	65		
		実績（見込）	84	78	(80)	(63)	【令和6年度】		
		（単位当たりコスト）	(247 千円)	(265 千円)	(216 千円)	(272 千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率（見込）	139.3%	127.9%	(128.2%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・尼崎の森中央緑地において環境学習プログラムや親子で楽しめるイベントを実施し、利用促進を図ることで、中央緑地における生物多様性の森づくりに対する理解が深まり、将来的な尼崎21世紀の森づくりへの参加に繋がる。 ・尼崎市からの協力金を地域振興基金に積み立てることにより財源を確保し、効率的な事業実施を図っている。 ・継続的な集客対策に取り組み、中央緑地の知名度が高まったことによって、集客数が増加してきていたが、R2～3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、多くのイベントが縮小、中止となったため、目標に対して実績見込が低くなっている。今後は新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた利用促進を図る。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	交流五国		所管課班	空港政策課 運営企画班			
事業名	但馬路線運航対策事業（平成7年度～）		連絡先	078-362-3561			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額		
	事業費①	182,477千円	186,530千円	179,571千円	226,075千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	182,477千円	186,530千円	179,571千円	226,075千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(182,477千円)	(186,530千円)	(179,571千円)	(226,075千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
			840千円	830千円	874千円	862千円	
		職員給与費 a	727千円	719千円	761千円	751千円	
		賞与引当金繰入額 b	58千円	58千円	58千円	58千円	
退職手当引当金繰入額 c		55千円	53千円	55千円	53千円		
総コスト (①+②)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
		183,317千円	187,360千円	180,445千円	226,937千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的	但馬空港は、但馬地域と神戸・阪神地域、さらに首都圏や全国各地とを短時間で結び、交流人口の拡大や地域の活性化に多大な役割を果たしている。同空港において但馬-伊丹路線を運航している航空会社への運航支援により、当該路線の安定的な運航を図る。						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
	但馬空港旅客数[単年] (活力あるふるさと兵庫実現プログラム・地域創生戦略アクションプラン)	目標	45,000	46,500	31,000	45,000	48,000
		実績(見込)	40,559	15,648	(19,000)	(45,000)	【令和6年度】
		(単位当たりコスト)	(5千円)	(12千円)	(9千円)	(5千円)	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率(見込)	90.1%	33.7%	(61.3%)	(100.0%)	
	—	目標	—	—	—	—	—
		実績(見込)	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	—
達成率(見込)		—	—	—	—	—	
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・但馬-伊丹路線は、伊丹空港を経由して全国につながる貴重な高速移動手段であり、交流人口を拡大し地域活性化を図る上で、今後も維持が必要。 ・これまで、地元や運航事業者等と連携し、利用促進を図ってきた結果、当該路線の利用者数は順調に伸びてきたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う移動自粛の影響により、利用者数が減少し、目標の旅客数を下回った。令和3年度は回復傾向にあるが、未だコロナ禍前までの利用者数には至っていない。 ・今後、コロナ禍からの早期需要回復に向け、地元や運航事業者等とも連携し、利用促進策に取り組む。 						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調査

施策体系	交流五国		所管課班	交通政策課 地域交通班			
事業名	バス対策事業		連絡先	078-362-3885			
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額	
	事業費①		138,812千円	157,115千円	155,841千円	168,543千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	138,812千円	157,115千円	155,841千円	168,543千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(75,000千円)	(0千円)	
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(138,812千円)	(157,115千円)	(80,841千円)	(168,543千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人	
			5,039千円	4,978千円	5,241千円	5,171千円	
		職員給与費 a	4,363千円	4,313千円	4,564千円	4,506千円	
		賞与引当金繰入額 b	349千円	348千円	349千円	348千円	
退職手当引当金繰入額 c		328千円	317千円	328千円	317千円		
総コスト (①+②)	従事人員	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人		
		143,851千円	162,093千円	161,082千円	173,714千円		
	[うち事業拡大部分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的	利用者の減少等により、路線維持が困難な状況にある中で、国や関係自治体とともに、路線バスやコミュニティバスの運行支援を通じ、通勤・通学、通院、買い物等の住民の日常生活を支える生活交通バスの維持・確保を図る。						
事業目的の達成度を示す指標	「住んでいる市町の公共交通は便利だと思うか」の割合 (「兵庫のゆたかさ指標」県民意識調査)	目 標	—	56.2%	56.7%	57.2%	最終目標【年度】 60% 【10年度】
		実績(見込)	52.6%	56.2%	(56.2%)	(57.2%)	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		[うち事業拡大部分]	—	—	—	—	
	支援対象路線の輸送人員 (令和4年度地域間幹線系統確保維持計画)	目 標	7,877千人	8,007千人	8,220千人	8,072千人	—
		実績(見込)	8,220千人	7,286千人	(8,072千人)	(8,072千人)	
		(単位当たりコスト)	0千円	0千円	(0千円)	(0千円)	—
		[うち事業拡大部分]	—	—	—	—	
達成率(見込)	104.4%	91.0%	(98.2%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・市町とともにバスの運行実績に対する評価・改善を継続的に行い、効果的な事業運営を図っている。 ・令和3年度の年間輸送人員は、県、市町、事業者と連携したバスの利用促進の取組等に努めたものの、新型コロナウイルスの拡大防止として行われた人流抑制等の影響により、利用者が減少し、目標値の達成には至らない見込みだが、今後も、国の補助制度の活用や県独自の補助制度等により、県民の移動手段の確保に努める。 ・県政改革方針で示している現市町域を超える広域的なバス路線に係る県市町間での負担割合については、新型コロナウイルスのバス会社への影響等を考慮してR4,5は現行どおり実施することとし、市町の意向を丁寧にヒアリングの上、国制度の動向等も踏まえ、R6からの見直しを目的に検討する。 						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	交流五国		所管課班	交通政策課 計画班					
事業名	北近畿タンゴ鉄道上下分離基盤管理費補助（平成27年度～）		連絡先	078-362-3884					
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①		17,612千円	17,913千円	18,203千円	18,470千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	17,612千円	17,913千円	18,203千円	18,470千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(8,000千円)	(0千円)			
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(17,612千円)	(17,913千円)	(10,203千円)	(18,470千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人			
			1,680千円	1,659千円	1,747千円	1,724千円			
		職員給与費 a	1,454千円	1,438千円	1,521千円	1,502千円			
		賞与引当金繰入額 b	116千円	116千円	116千円	116千円			
退職手当引当金繰入額 c		109千円	106千円	109千円	106千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人				
		19,292千円	19,572千円	19,950千円	20,194千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	鉄道沿線地域の生活交通路線であるとともに、地域活性化を図る上でも必要不可欠な路線であるため、国から認定を受けた鉄道事業再構築実施計画により導入した上下分離方式に基づき、関係自治体との協調支援により、当該鉄道路線の維持、存続を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			年間輸送人員（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目 標	1,826千人	1,831千人	1,835千人	1,835千人	—
			実績（見込）	1,579千人	1,065千人	(1,148千人)	(1,835千人)		
			（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	(12千円)	(18千円)	(17千円)	(11千円)		
	達成率（見込）	86.5%	58.2%	(62.6%)	(100.0%)				
	—	—	目 標	—	—	—	—	—	
			実績（見込）	—	—	—	—		
			（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	—		
達成率（見込）			—	—	—	—			
評価	・北近畿タンゴ鉄道沿線地域公共交通網形成計画に基づき、民間事業者のノウハウの活用等により、効率的な事業実施を図っていく。 ・令和3年度は前年度に引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う移動自粛により、年間輸送人員は令和2年度実績より改善されたものの、目標を大幅に下回る見通しである。新型コロナウイルスの収束時期が見通せない状況ではあるが、今後も地域や運行会社等と連携した利用促進を行い、利用者の回復に取り組んでいく。								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間				所管課班	住宅政策課住宅政策班			
事業名	ホルト・ニュータウンの再生（平成23年度～）				連絡先	078-362-3595			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	6,347千円		12,946千円		13,883千円		9,396千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	1,732千円		10,916千円		1,729千円		1,396千円
		補助金・交付金	4,500千円		1,665千円		10,526千円		8,000千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	115千円		365千円		1,628千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(2,855千円)		(11,058千円)		(4,806千円)		(4,228千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(3,492千円)		(1,888千円)		(9,077千円)		(5,168千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		1.0人
			16,798千円		16,594千円		17,470千円		8,619千円
		職員給与費 a	14,542千円		14,376千円		15,214千円		7,510千円
		賞与引当金繰入額 b	1,164千円		1,160千円		1,164千円		580千円
退職手当引当金繰入額 c		1,092千円		1,058千円		1,092千円		529千円	
総コスト（①+②）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		1.0人	
		23,145千円		29,540千円		31,353千円		18,015千円	
	[うち事業拡大分]	[4,500千円]		[9,515千円]		[0千円]		[3,500千円]	
事業目的	地域住民組織による自主的運営の実現に向け、明舞団地をモデルとして進めることで、地域主体の再生モデルの一つとして他のニュータウンへの普及を促進する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		コミュニティ再生活動団体登録数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	3	3	3	3	3	
		実績（見込）	3	3	(3)	(3)	【令和6年度】		
		（単位当たりコスト）	(7,715千円)	(9,847千円)	(10,451千円)	(6,005千円)	/		
		[うち事業拡大分]	[1,500千円]	[3,172千円]	[0千円]	[1,167千円]			
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	オールドニュータウンの40歳未満人口比率	目標	—	—	—	29.0%	29.0%		
		実績（見込）	—	—	—	(29.0%)	【令和8年度】		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)				
評価	<p>県内のニュータウンの先駆けである明舞団地においては、「明舞団地まちづくり計画」に基づいた地域の魅力創出の取組などにより、コミュニティ再生活動団体登録数が目標どおり増加している。引き続き、明舞団地の住民主体のまちづくりの実現にむけて、地域住民組織が実施する再生に向けた取組等を支援する必要がある。</p> <p>また、明舞団地で実施した商業施設等の空き区画の活用支援事業は、明舞団地の一部地域で公示地価の上昇や若年者数が転じるなどの効果があったため、令和4年度から他のオールドニュータウンに拡充し、若年世帯への魅力向上を図る。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間		所管課班	住宅政策課住宅政策班				
事業名	優良な住宅ストックの有効活用（平成19年度～） （空き家活用支援事業、古民家再生促進支援事業、インスペクション普及事業）		連絡先	078-362-3581（インスペクション） 078-362-3583（空き家活用及び古民家再生）				
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	83,399千円	136,070千円	186,368千円	144,230千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	3,816千円	4,384千円	4,058千円	4,058千円		
		補助金・交付金	79,158千円	131,465千円	181,920千円	139,713千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	425千円	221千円	390千円	459千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(59,269千円)	(27,050千円)	(86,130千円)	(66,722千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他〔地域創生基金〕）	(11,380千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(12,750千円)	(109,020千円)	(100,238千円)	(77,508千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	3.0人	3.0人	3.0人	3.0人		
			25,197千円	24,891千円	26,205千円	25,857千円		
		職員給与費 a	21,813千円	21,564千円	22,821千円	22,530千円		
		賞与引当金繰入額 b	1,746千円	1,740千円	1,746千円	1,740千円		
退職手当引当金繰入額 c		1,638千円	1,587千円	1,638千円	1,587千円			
総コスト（①+②）	従事人員	3.0人	3.0人	3.0人	3.0人			
		108,596千円	160,961千円	212,573千円	170,087千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[35,750千円]	[0千円]			
事業目的	活用可能な空き家や古民家の改修及び既存住宅の既存建物状況調査（インスペクション）の実施への支援を行うことにより、優良な住宅ストックの有効活用を促進し、年々増加する空き家の解消を図る。							
事業目的の達成度を示す指標	居住目的のない一戸建ての空家数(戸) ※全く対策を行わない場合の推定空家戸数(自然体)を抑制	指標	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		実績(見込)	—	—	—	101,600	107,900	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—		
	達成率(見込)	—	—	—	(100.0%)			
	空き家活用支援事業の実施件数及び古民家再生促進支援事業改修工事費補助の実施件数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	指標	85	100	110	110	110	
		実績(見込)	54	76	(91)	(110)	【毎年度】	
		(単位当たりコスト)	(2,011千円)	(2,118千円)	(2,336千円)	(1,546千円)		
〔うち事業拡大分〕		—	—	[393千円]	—			
達成率(見込)	63.5%	76.0%	(82.7%)	(100.0%)				
評価	間もなく、団塊の世代が相続期を迎え、空き家が急激に増加することが予想される。そのため、空き家の発生を抑えるとともに、空き家や古民家の利活用の推進を図る施策が必要である。 空き家活用支援事業・古民家再生促進支援事業ともに、事業の周知は進み、随伴補助を行う市町数も増加しているため、事業実施件数は増加傾向となっており、引き続き市町の随伴補助制度化についても働きかけていく。							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間				所管課班	都市計画課土地利用班（立地調整担当）			
事業名	まちなか再生協議会等の運営支援				連絡先	078-362-9296			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	10,566千円	8,672千円	16,000千円	6,500千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	4,766千円	4,372千円	6,250千円	4,250千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	5,800千円	4,300千円	9,750千円	2,250千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(一般財源)	(10,566千円)	(8,672千円)	(16,000千円)	(6,500千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	2.0人	2.0人	2.0人	2.0人			
			16,798千円	16,594千円	17,470千円	17,238千円			
		職員給与費 a	14,542千円	14,376千円	15,214千円	15,020千円			
		賞与引当金繰入額 b	1,164千円	1,160千円	1,164千円	1,160千円			
退職手当引当金繰入額 c		1,092千円	1,058千円	1,092千円	1,058千円				
総コスト (①+②)	従事人員	2.0人	2.0人	2.0人	2.0人				
		27,364千円	25,266千円	33,470千円	23,738千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	空き店舗の増加等が進む商店街とその商圈となる周辺住宅地において、商業者と地域住民等が主体となり実施する「商店街の活性化」と「まちの再整備」による総合的なまちづくり（まちなか再生）の取組を支援								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		支援終了後もまちづくり活動に取り組む協議会の数	目標	—	—	1	3	5	
		実績（見込）	—	—	(1)	—	—	【令和6年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	(33,470千円)	—	—		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	—	—		
	まちなか再生事業着手件数(地域創生アクションプラン) ※R2年度～	目標	—	6	11	17	28		
		実績（見込）	4	10	(11)	—	—	【令和6年度】	
		(単位当たりコスト)	(6,980千円)	(0千円)	(0千円)	—	—		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	166.7%	(100.0%)	—	—			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街の活性化とまちの再整備（まちなか再生）に資する取組を地元協議会が実施することで、地域活動が生まれ、まちのにぎわいが創出されている。 ・まちなか再生に取り組む区域では、すべての区域において協議会自らがまちなか再生計画を策定し、4つの区域においてはまちなか再生事業が実施されるなど、まちなか再生が着実に進められている。 ・今後も各協議会の研修、情報共有、意見交換等のために設立した「ひょうごまちなか再生会議」等の機会を活用し、さらにまちなか再生が進むよう取り組んでいく。 ・商店街活性化をまちづくりの観点から支援する先導的的事业として、市町が取り組む地域のまちづくりに県が主体的に取り組み、一定の実績とともにまちなか再生のモデルを示したことから、まちなか再生区域の新規指定は終了する。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間				所管課班	住宅政策課住宅政策班			
事業名	リノベーションまちづくり推進事業（令和元年度～）				連絡先	078-362-3595			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	3,060千円		13,538千円		20,000千円		8,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	3,060千円		7,538千円		8,000千円		8,000千円
		補助金・交付金	0千円		6,000千円		12,000千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(1,530千円)		(6,769千円)		(10,000千円)		(4,000千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(1,530千円)		(6,769千円)		(10,000千円)		(4,000千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		2.0人		1.0人
			8,399千円		8,297千円		17,470千円		8,619千円
		職員給与費 a	7,271千円		7,188千円		15,214千円		7,510千円
賞与引当金繰入額 b		582千円		580千円		1,164千円		580千円	
退職手当引当金繰入額 c		546千円		529千円		1,092千円		529千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		2.0人		1.0人	
		11,459千円		21,835千円		37,470千円		16,619千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	市街地やニュータウンなどの活力低下への対策として、空き家や空き店舗に起業者を呼び込み、民間主導でまちを変える「リノベーションまちづくり」の取組を推進するため、「リノベーションスクール」を開催する市町等を支援する。（明舞団地については、県が直接実施。）								
事業目的の達成度を示す指標	リノベーションスクールの開催地域において設立されたまちづくり会社数	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目標		1	1	1	1	1【毎年度】	
		実績（見込）		0	0	(0)	(1)		
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]		-	-	-	(16,619千円)		
	達成率（見込）		0.0%	0.0%	(0.0%)	(100.0%)			
	リノベーションスクールの開催回数	目標		3	4	4	1	1【毎年度】	
		実績（見込）		0	3	(2)	(1)		
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]		-	(7,278千円)	(18,735千円)	(16,619千円)		
達成率（見込）			0.0%	75.0%	(50.0%)	(100.0%)			
評価	<p>中心市街地や商店街、ニュータウン等では人口減少や高齢化、社会構造の変化などを背景として遊休不動産の増加が見込まれるため、遊休不動産の活用を促し、再生・活性化を図る取組が継続して必要である。</p> <p>市町に向けた事業説明会の開催やリノベーションスクールの開催支援の実施により、令和3年度においては姫路市と明舞団地（県が直接実施）でリノベーションスクールが開催され、リノベーションまちづくりの取組の普及が進んでいる。また、姫路市ではリノベーションスクールで提案された事業が1件実現するなど、遊休不動産の活用が図られている。</p>								
3年目の見直し	<p>市町に向けた事業説明会の開催やリノベーションスクールの開催支援の実施により、神戸市や姫路市でリノベーションスクールが開催され、その後も提案実現に向けた取組や国の交付金等を活用したスクール開催などが市により継続して進められている。</p> <p>そのため、令和4年度においては県が直接実施する明舞団地実施分に注力することでコスト削減を図る。</p>								

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間				所管課班	住宅政策課住宅政策班			
事業名	空家活用特区総合支援事業（令和4年度～）				連絡先	078-362-3583			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	—	—	—	34,271千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0千円			
		委託料	—	—	—	0千円			
		補助金・交付金	—	—	—	34,130千円			
		貸付金	—	—	—	0千円			
		その他需用費等	—	—	—	141千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	（14,367千円）			
		（県債）	—	—	—	（0千円）			
		（その他[]）	—	—	—	（0千円）			
		（一般財源）	—	—	—	（19,904千円）			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人
		—		—		—		8,619千円	
		職員給与費 a	—	—	—	7,510千円			
賞与引当金繰入額 b		—	—	—	580千円				
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	529千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人	
	—		—		—		42,890千円		
[うち事業拡大分]		—		—		[0千円]			
事業目的	空家活用特区内における空家等の活用を促進するため、県と市町が連携して、流通市場の関係団体や空家等所有者等に対する多面的支援を実施することにより、空家等を受皿とした移住、定住及び地域間の交流の促進並びに地域の活性化を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	居住目的のない一戸建ての空家数(戸) ※全く対策を行わない場合の推定空家戸数(自然体)を抑制	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標	—	—	—	101,600	107,900		
		実績（見込）	—	—	—	(101,600)	【令和10年度】		
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	(0千円)			
	達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)				
	空家活用特区内で活用が進んだ空家等の件数(空家活用助成、古民家活用助成、空家除却跡地の活用助成の実施件数)	目 標	—	—	—	22	45		
		実績（見込）	—	—	—	(22)	【令和10年度】		
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	(1,950千円)			
達成率（見込）		—	—	—	(100.0%)				
評価	<p>県の深刻な人口減少に連動し、県内の空家数は年々増加しており、地域の活力、居住環境及び地域経済に影響を及ぼしている。</p> <p>一方、コロナ禍において、大都市集中のリスクが顕在化し、地方への移住・定住に関心が高まっていることから、これらの空家を地域資源として有効活用していくことが必要である。そのため、空家等の活用を特に促進する必要がある区域を対象に、空家等の活用を促進する市町の取組を支援し、空家を地方回帰の受皿として活用することで、管理不全の空家の発生を予防するとともに、移住、定住及び地域間の交流の促進並びに地域の活性化を図る。</p>								
3年目の見直し	—								